

新たなITリスクに立ち向かう 連載シリーズ 第10回 事業継続マネジメント(BCM)サーベイ 2014

KPMGジャパンでは、災害・事故・事件が発生した場合などの非常時における事業の継続性を確保するための取組みである、事業継続マネジメント(以下、BCM¹とする)の実施状況について、国内企業を対象とする7回目の調査を実施した。今回も従来と同様、国内上場企業と売上高500億円以上の未上場企業の総務部門長に調査票を郵送し、期限までに寄せられた313社からの回答について集計・分析を行った。この結果は、2015年1月に「事業継続マネジメント(BCM)サーベイ2014」(以下、BCMサーベイとする)として公表することを予定している。

報告書の公表に先立ち、本稿では、その要点を紹介する。

1. BCMサーベイの背景と目的

日本列島では、事業中断のリスクを考える上で外すことができない自然災害が、毎年、多数発生している。地震については、1990年以降に限っても、1993年の北海道南西沖地震、1995年の阪神・淡路大震災、2004年の新潟県中越地震、2007年の新潟県中越沖地震、2008年の岩手・宮城内陸地震、そして2011年の東日本大震災などがあつた。また、今年を振り返っても、2月の豪雪、8月の広島県での大雨、9月の御嶽山の噴火など、次々と自然災害が発生している。さらに、インターネットにおけるサイバー攻撃、過失や故意による情報の漏えいなどの事故・事件を含め、自然災害以外にも、事業の中断をもたらす可能性があるさまざまなリスクに企業はさらされている。万が一の非常時における事業の継続性を確保するためのBCMは、企業が取り組むべき重要な経営課題の1つであるといえる。

KPMGジャパンでは、こうした認識のもと、2002年から隔年でBCMサーベイを実施し、国内企業におけるBCMの実施状況を継続調査してきた。また、本サーベイの結果について、BCMを効果的・効率的に推進するための情報として、企業の皆様に広くご活用いただくことを目的として公表している。



1 BCM: Business Continuity Management

2. 調査結果の概要

今回の調査の結果、回答企業におけるBCMの実施状況は、以下のような傾向にあることが分かった。

97%	非常時における事業の継続手順を定めた事業継続計画（以下、BCP ² とする）について、現在あるいは将来的に必要と回答した企業の割合（2012年調査時と同じ水準）
77%	BCPを策定済と回答した企業の割合。他に、20%の企業がBCPを策定中あるいは策定予定と回答している（2012年調査時と同じ水準）
100%	売上1兆円以上の企業におけるBCPの策定割合。5,000億円以上の企業では95%。BCP策定済の割合は、売上に比例して増加している
68%	BCP訓練を実施している企業の割合（2012年調査時から8%上昇）
74%	安否確認システムを導入済みの企業の割合（2010年調査時から22%上昇）

また、非常時用の食糧・飲料水については、備蓄していない企業の割合が減少し、備蓄している企業（80%超）においては、備蓄量が上昇傾向にある。

BCMに関する全般的な取組みの状況は、2012年調査時と同様の傾向にある。その一方で、BCP訓練の実施率、安否確認システムの導入率、水や食料の備蓄量などが上昇傾向にあることから、かねてからBCMを推進してきた企業を中心として、取組みの定着化や対策の強化が進められているものと考えられる。

3. 海外拠点BCPとサイバー攻撃BCP

今回の調査では、BCM／BCPの対象として重要性が高まっているとKPMGが想定した、海外拠点とサイバー攻撃の2つについて、企業の取組みの状況を質問した。

国内企業の海外への進出の進展にともない、海外拠点の業務が中断した場合の事業への影響の大きさも拡大する傾向にあると考えられる。今回の調査でも、海外に拠点を展開している企業の多くが、海外拠点を対象としたBCPについて、現在または将来的に必要と回答している。しかし、最も多くの企業が策定済みと回答した、「感染症のまん延」を想定したBCPでも、策定割合は20%に満たない状況であった。

また、サイバー攻撃を想定したBCPについては、海外拠点のBCPを上回る70%以上の企業が、現在または将来的に必要と回答している。しかし、こちらもBCPを策定している企業の割合は20%に達していなかった。

2 BCP: Business Continuity Plan

4. 海外BCMサーベイとの比較

今回の調査では、一部の調査項目について、KPMG LLP(米国)がContinuity Insightsと共同で実施した“The 2013 - 2014 Continuity Insights and KPMG LLP Global Business Continuity Management (BCM) Program Benchmarking Study”³(以下、海外BCMサーベイとする)の結果を用いて、国内企業と、米国を中心とする諸外国の企業におけるBCM/BCPへの取組みの状況を比較した。比較した項目の1つである、BCMの推進担当者(BCMサーベイではBCM専従者、海外BCMサーベイではBCM推進責任者として調査)が配置されている割合については、海外企業のほうが高い水準にあるという結果になった。また、その経験年数は、国内企業の半数以上が5年未満としているのに対して、海外企業では5年以上の経験が半数以上を占めるという対照的な状況であった。

5. 課題

多くの企業がBCMに取り組んでいる一方、いくつかの項目については、引き続き課題があると考えられる。まず、BCPの訓練内容に関して、安否確認と緊急対策本部の立ち上げについては過去に実施したことがあるとした企業が多いものの、代替手順を用いた業務の実施など、非常時の実務により近い範囲の訓練は、取り組んでいる企業割合が低い状況となっている。また、BCMにおいて、委託先や取引先の対応を考慮している企業の割合が低いことから、大規模な災害や事故の際に必要な可能性がある他社を含めた対応能力の有効性については、確認ができていない状況にあると考えられる。さらに、海外企業との比較においては、国内企業におけるBCM推進担当者の配置状況、経験年数が相対的に低い水準にあり、BCMに関する専門的な対応能力の面で、一考の余地がある可能性もある。

6. まとめ

海外進出、インターネットによる世界中とのコネクションは、新たな事業機会を生み出す一方で、事業継続に関して企業が取り組まなければならない新たなリスクも認識させることとなった。国内企業におけるBCM活動は、全般的には水準が上がる方向に進んでいるものの、実践的な訓練の実施や新たなリスクへの対応など、一層の取組みの強化が必要とされる領域も引き続き多くの企業に存在していると思われる。

事業中断につながる事象が、いつ発生するかを予測することは困難である。しかし、企業としては、いざという時に、その状況に柔軟かつ機動的に対応できるよう、日頃からの準備を怠らないことが重要である。

企業の皆様がBCMへの取組みを進めるにあたって、本サーベイの結果を少しでもご活用いただければ幸いである。

今回の調査結果の詳細については、2015年1月発行を予定している「事業継続マネジメント(BCM)サーベイ2014」を、ぜひご参照いただきたい。

「事業継続マネジメント(BCM)サーベイ2014」の発行については、marketing-kc@jp.kpmg.comまでお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社
ディレクター 山田 茂

3 “The 2013 - 2014 Continuity Insights and KPMG LLP Global Business Continuity Management (BCM) Program Benchmarking Study”
<http://www.kpmg.com/US/en/services/Advisory/risk-and-compliance/it-advisory/Documents/ci-kpmg-bcm-study2013-2014.pdf>

KPMGコンサルティング株式会社

東京本社
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番5号
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
TEL : 03-3548-5305
FAX : 03-3548-5306

名古屋事務所
〒451-6031
名古屋市西区牛島町6番1号 名古屋ルーセントタワー
TEL : 052-571-5485

kpmg.com/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

©2014 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.